

日中韓三カ国間は歴史上では活発な交流が行われてきた。朝鮮半島にある韓国は日中間の文化伝来や人的交流の仲介役を果たしてきた。三カ国は共に儒教文化圏に属するとよく言われているように、三カ国間に共通する遺産が多くあることは事実であろう。例えば、日中韓三カ国とも漢字を使っているのはその一例である¹⁸⁾。しかし、鄭仁教が「東洋的価値観とも言われるこのような儒教的伝統に対して三カ国が共有している部分がどのようなものであるかは正確に知られていない。……交流が社会全般にわたって行われたかは定かでない。過去の閉鎖的な社会を考えた時、当時の社会的交流はむしろ一部の階層だけに限られたものと見るのが妥当であり、一般階層間の交流はほとんど無かったと言える」(鄭仁教他 2004: 101-102) との指摘も間違いとはいえないであろう。

ただし、今日科学技術が飛躍的に発展したため、歴史上の交流よりずっと交流しやすくなっている。現代交通・通信手段の急速な発展は、国家と国家、人と人の距離を短縮した。一般国民の相互交流も可能になっただけでなく、その交流手段・方法もずいぶん簡単になったのである。交流頻度や交流期間の増加につれ、相手国に対する関心と理解を深めていくことは自然な現象である。そして、相手国に対する関心と理解が深まれば同時に共通の関心事も発生し共感するようになる。一般国民は重ねて交流し、共感するようになれば、お互いに理解・融合していく。理解・融合したうえで、地域の諸国間の経済や社会——ひいては政治の統合は比較的順調になっていくだろう。「欧州連合 (EU) が経済的統合を越えて、政治と行政分野まで統合の水準を高めることができたことは、一般階層の交流が活発に行われて共通の関心事と価値観を持つヨーロッパという共感が形成されていたために可能であった」(鄭仁教他 2004: 102) と鄭仁教が指摘した通りである。

ただ、日中韓三カ国の一般国民交流を促進するために、1つ指摘しておかなければならないことは、情報の管制を緩和することの必要性である。これに関して、特に中国におけるネット管理は依然としてさまざまな厳しいルールを敷いており、政府からマスコミに対し干渉・誘導が頻繁に行われている。これは日韓にとって、情報の非対称性をもたらす可能性がある。当然同時に、中国における情報の非対称性が存在しているため、日韓両国民はもっと中国人に日韓両国の真実を知ってもらう努力が必要であろう。「2002年日中韓国民交流年」が国家外交部(外務省)や大使館の応援によって開催されることは、特に国民の一般交流を誘導・促進できると考えられる。このような活動で、日中韓三カ国の政策対話や人的交流等による情報発信も可能である。今では、日本の映画・アニメやテレビドラマ及び音楽等のコンテンツは中韓で好評を得ているし、韓国のドラマは日中で人気が高い。「江南 style」という pop song は中国を席卷している。中国の伝統芸術品も近年日本で多く展示されるようになってきている。このようにいわゆるソフトパワーをお互いに発信し続けて、一般国民の交流を促している。素朴な民間交流を通じ、各国の民衆感情レベル

で、親近感も醸成され、相互理解も進むことになる。日中韓の国民交流をこれからさらに深めていけば、日中韓 FTA 交渉に良い影響を与えるだろう。

グローバル化と地域化が同時進行する世界潮流の中で、遅ればせながらも日中韓 FTA が提起され、多くの困難を乗り越え正式な交渉にまで持ち込んだ。だが、正式な交渉に入ってからこそ本番となる。上述したように、日中韓 FTA 交渉は越えねばならないいくつかの障害要素が存在している。すなわち、日中韓三カ国の経済体制の違いと経済格差の存在、歴史認識と靖国神社参拝問題、二強（日中）による覇権争い、領土紛争による軍事対立、国民の相互交流・理解不足という5つの主要要素である。中でも、日中韓三国民が誰でも生々しく覚えているのは、靖国神社参拝があるたびに中韓と日本の政治関係はギクシャクし始め、中韓国民の対日感情、日本人の対中韓感情が急激に悪化する、ということであろう。

そして、最近の印象深いことは、去年8月韓国大統領の竹島上陸による日韓関係の悪化と、同年9月以降尖閣の一部の国有化をきっかけとした、尖閣諸島の主権をめぐる日中の対立、つまり領土紛争の激化である。領土紛争においては、最近の兆しから見れば、軍事対立までに発展し、偶発的な事件で戦争を引き起こしてしまう極めて高い危険性が潜んでいる。日中韓の間で再び戦争を起こしてもよいのか、それは断固として「否」と答えなければならない！ 戦争は人間がお互いに自己破壊をする最大の災難であり、それを極力避けなければならない。ヨーロッパの国々が千年以上の血まみれの戦いから得た教訓は何であろうか、それは二文字で総括できる、「平和」である。平和を保つうえで、繁栄を追求することができる。平和と繁栄が今日の世界の主題であるのは、誰も否定しないだろう。しかし、現実的には、平和・繁栄のためには、我々の格別な努力が必要である。

以上5つの障害要素の要所はどこにあるだろうか。経済体制の違いや経済格差問題は乗り越えられるというのは前文ですでに述べた。両雄相並ぶことは、今ヨーロッパのフランスやドイツではうまくやっている。歴史認識や領土紛争の前例もヨーロッパにある。最後の国民の相互交流・理解不足こそは障害要素の核心であると考え。もし日中韓三カ国の国民がお互いに十分な交流・理解を持てば、政治体制や歴史認識の違い、経済格差・領土紛争・覇権争い等すべての問題は緩和され、新しいアイディア・発想が現れ、障害要素解消の新しい行動方法が探り出せるのではないか。国民の交流・融合においてもヨーロッパは経験を提供することができる。ゆえに、引き続きわれわれはEUの経験を中心に、日中韓 FTA 交渉に立ち足らないうる障害の手がかりを探ってみたい。

Ⅲ 障害要素解消の手がかり——EU の経験を中心に

日中韓 FTA 交渉の 5 つの障害要素を析出した。その核心的なものは国民間の交流・理解・融合であることも指摘した。また、日中韓 FTA 交渉においては、経済面の障害要素も存在しているが、これは他の要素に比べれば乗り越えやすいものだと考えられる¹⁹⁾。なぜかという、経済成長が一旦成し遂げられたならば自由貿易体制の完成がそれに関与するすべての国家の利益となるからである。一方で、経済以外の障害要素は国民の心理・感情・認識に関わっているものであるため、すぐ簡単に変えられず、日中韓 FTA 交渉の重荷になる可能性が潜んでいる。日中韓三国民は哲学の高いところから認識して FTA を俯瞰すれば、日中韓 FTA の意味が分かりやすくなり、支持する気持ちが多く湧いてくるだろう。

このため、EU は最も適格な経験提供者であると考えられる。ゆえに、ここでは、EU のノーベル賞受賞から、EU の平和共存の理念や歩みを鑑み、日中韓の共存共栄と FTA 交渉のことを考えてみたい²⁰⁾。

2012 年 8 月と 9 月は日韓と日中の領土紛争が相次いで悪化していき、まさに日中韓三カ国が関係悪化している最中だった。2012 年 10 月 12 日、ノルウェーのノーベル賞委員会は、今年度のノーベル平和賞を、第二次世界大戦後、長期にわたり欧州大陸の平和を維持し、欧州の統合で歴史的役割を果たした EU に授与すると発表した。この発表を受け、異議を唱える声も多少聞こえるが（例えば、EU 加盟国であるチェコの大統領クラウスは、EU へのノーベル平和賞授賞に対して「悲劇的な過ち。官僚機構ではなく、確固たる業績を上げた個人が賞を受けるべきだ」と批判した）、多くの人々は声援を送っている。一人のアジア人として、まさにこの平和賞は国際関係が緊迫している（東）アジアの国々にとって渡りに船となり、多くの啓発をもたらすと思わざるを得ない。

周知のように、古来欧州は戦火が絶えなかった。国と国との間に百年間もの混戦もあった。18 世紀の七年戦争及び 19 世紀のナポレオン戦争は、厳格的意義上の世界大戦とは言えないとしても、20 世紀前半の第一次世界大戦（1914-18 年）と第二次世界大戦（1939-45 年）は全世界に拡大し、正真正銘の世界大戦であったと言えよう。これらの戦争はすべて欧州によって引き起こされ、後に全世界に波及した。特に人々を震撼させるのは、第二次世界大戦と第一次世界大戦の間はたった 20 年に過ぎず、世界的規模の大戦はなんと欧州が連続的に引き起こしたものであるということだ。

第二次世界大戦以後、世界が二分され、資本主義・自由主義陣営と共産主義・社会主義

陣営との対立構造が生まれた。兩大陣営の盟主であるソ連とアメリカは、2つの超大国として国際社会に登場した。2つの陣営の対立は、経済、外交、文化、イデオロギーの各側面にとどまらず、軍事的な側面からも対立した。兩大盟主国の間では、核兵器開発をはじめ、宇宙開発競争等まで軍備拡張が続き、世界は“第三次世界大戦が勃発する脅威”にさらされた。2つの超大国の核武装は「最後の戦い、究極の戦い」のために必死に準備してきたが、幸い直接対決は避けられた。しかし、各陣営の支援のもとで第三世界の諸国には戦火が上がり、いわゆる“代理戦争”が多発した。1989年ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が宣言された。さらに、1991年にはソ連が崩壊してしまった。冷戦全期間にわたって、恐ろしい均衡は両陣営の全面的な戦争の勃発を阻止した。言い換えれば、冷戦期間中の恐ろしい均衡から幸運にも第三次世界大戦の発生は避けられた。

冷戦が終焉した後、世界は平和になったであろうか。その答えは「否」である。冷戦後アメリカという一極超大国しか残されておらず、世界の「力」の均衡は崩れてしまったため、ある危険が潜んでいる可能性はある。現実には、湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、コソボ紛争、チェチェン紛争、対テロ戦争としてのアメリカによるアフガニスタン侵攻やイラク戦争、南オセチア紛争（ロシア・グルジア戦争）等の紛争・戦争が相次いで発生した。ヨーロッパ地域の戦火は止んだわけではなく、中東問題も複雑化し、アメリカのアフガニスタン出兵や旧ソ連地域の紛争・戦争から見れば、世界は真の平和を実現したとは言い難い。このような混乱ともいえる世界に臨み、われわれは何をどのようにすべきであろうか。中国は世界の多極化によって一極の超大国を牽制すると主張している。この主張はロシアをはじめ、多くのヨーロッパの国々の賛同を得ている。

歴史上長期にわたって戦乱にさらされてきた EU 各国は、第二次世界大戦以後、歴史から学び、“固く団結し、小異を残して大同につく、大局を念頭におく前向きな態度をとるべきだ”と自覚した。1950年5月にシューマン宣言を発し、経済や軍事における重要資源の共同管理を提唱し、ヨーロッパの安定と発展をはかる構想を打ち出した。1951年の準備期を経て、1952年7月に欧州石炭鉄鋼共同体の協定が結ばれ、フランス、西ドイツ（現ドイツ）、イタリア、ベネルクス（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）の3国の計6カ国で経済協力を目指す経済協力共同体（ECSC）を誕生させた。1957年には署名し（ローマ条約）、1958年より発効する欧州経済共同体（EEC）及び、欧州原子力共同体（EURATOM）を成立させた。

1967年に以上3機関を統合し、欧州共同体（EC）へと進んだ。ECが成立した後はいろいろな活動を展開し、絶えず具体的な統合を推し進めた。1989年ベルリンの壁が崩壊した翌年、ドイツは再統一された。1991年にソ連が崩壊して間もなく、1992年2月7日

に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が調印され、翌年11月1日に欧州連合（EU）が正式に発足した（本部はベルギーの首都ブリュッセルに設置された）。EUは通貨統合と政治統合を協議し続けてきた。EU条約は後に修正が加えられた。その条約の附帯議定書では単一通貨ユーロの創設と3つの柱構造（欧州共同体の柱、共通外交・安全保障政策の柱、司法・内務協力の柱）の導入が規定された。

欧州経済共同体設立条約から改称された欧州共同体設立条約と欧州連合条約は、1999年発効のアムステルダム条約や2003年発効のニース条約で修正や一体化がなされ、統合をさらに深めていった。以降、1995年にはオーストリア、フィンランド、スウェーデンが、2004年には旧社会主義圏の東ヨーロッパ諸国を含む10カ国が、2007年にはブルガリアとルーマニアがそれぞれEUに加盟した。

2007年12月にはリスボン条約が調印された。同年までにEU加盟国は27カ国に上った。以降もその統合の深化はとどまらない。2009年7月23日に、北欧のアイスランドは正式な加盟申請を行い、加盟候補国として承認された。2013年には加盟の是非をめぐる国民投票が実施される。モンテネグロに関しては2010年12月に加盟候補国として承認され、2011年10月から本格的な加盟交渉が開始された。また、セルビアの加盟候補国資格も2012年3月1日にEU首脳会議によって承認された。

現在、EUは世界史上で最も有力な国際的組織だと言える。EU各国は貿易、農業、金融等の側面においては、1つの統一した連邦国家に近づいている。しかも、内政、国防、外交等の他の側面においては、独立国家によって構成された1つの同盟に類似している。EUは27個の会員国を有し、総人口は5億人を超えている。かつて絶えず戦ってきたヨーロッパは、“連合国家”EUを建設した。ノーベル賞委員会が「EUは欧州を戦争の大陸から平和の大陸に変革させる重要な役割を果たした」との授賞理由を挙げたが、これは納得できる説明である。

EU内部ではEU統合に対し懐疑的に見ている人々、いわゆる「欧州懐疑主義」者も存在している。例えば、チェコのクラウス大統領は懐疑派の代表者の一人である。上述した2009年12月に発効したEUの基本条約——リスボン条約をめぐる、彼は最後まで批准署名を拒否し、物議を醸してきた。それにもかかわらず、最も重要な事実、EUとその前身が60年以上にわたり、欧州の平和と和解、民主主義や人権の進展に優れた貢献をしてきたことであろう。EU大統領ファンロンパイがノーベル平和賞受賞を受け、「欧州の平和を維持するEUの努力が報われ、誇りに思っている」と（訪問先のヘルシンキで）語った言葉は、多くの共感を得ている。

目下、EUではユーロ危機が泥沼化し不安定な状況にあり、EUが創設されて以来最悪

のユーロ債務危機を抱えていると言えよう。今回のユーロ危機にうまく対処できなければ、欧州は再び分裂の危機にさらされる可能性さえ存在している。ユーロ債務は各種の利害関係が集まって交錯している。この苦境から抜け出すため、各国は協議し、互いに最大の譲歩を用意し、Win-Winの方法を探し出さなければならない。ちょうどこの時期に、ノーベル賞委員会がEUに平和賞の授与を決定したのは、EUが引き続き平和、和解、共生の道を歩むべきことに対する深い暗示と激励を与えるものであるだけでなく、世界の平和共栄を目指すべきことに対する鞭撻の意味をも与えているものといえよう。

ノーベル平和賞委員会は声明で「ドイツとフランスは70年間で3度、戦火を交えたこともあるが、今日では（統合により）両国の戦争は思いも寄らない」と強調し、このことは「しっかりと目的を持った努力と互いへの信頼構築を通じ、歴史上敵対してきた国々が密接なパートナーとなり得ることを示した」と称賛した（時事通信社、2012年10月12日付けニュース）。

それでは、今日ちょうど領土問題の争いの真っ最中である日中韓三カ国は、EUの平和、和解、共生という理念からどのような知恵と教訓を学び取るべきであろうか。3国の間には歴史的な恨みが深い。互いに表面的に緩和政策をとっているが、内面的には緊張が走っている。ちょっと油断したら、うっかり戦端をひらいてしまう恐れもある。

日中韓三カ国はそのちっぽけな島のために、人体が粉々に吹き飛ばされ、屍が至る所に横たわるまで死闘し、再戦の力がなくなるまで戦わなければ、お互いに納得しないのであろうか。それとも、EUの知恵や国家関係の解決策から教訓を学び取り、例えば周恩来と田中角栄という両首相の「不戦の誓い」を守り、平和的紛争を解決する決意に立脚し、Win-Win-Winの方法を共に探り出せるであろうか。

このWin-Win-Winの問題解決法は今ノーベル平和賞を受賞したEUが目指してきた国家間関係処理の原則を最大限に守るべきことだと言えよう。日中韓三カ国はお互いに不幸な戦いの時期もあったが、もっと長い時間平和共存し相互に学んできたのではなかったか。例えば、日本は遣隋使や遣唐使を派遣した後、小説『紅樓夢』より約780年も早く、『源氏物語』を誕生させた。『平家物語』は『三国演義』より百数十年も早い。近代では中国は日本から多くの工業技術を学んでいる。日中両国はお互いに謙虚に学び合い、イノベーションを興す精神に満ちている。また、歴史上の日中両国の文化伝来においては、韓国・朝鮮半島は常に欠かせない仲介役を務めてきた。日中韓三カ国では歴史上の長い間、交流は盛んに行われ、平和友好であった。

EU内の国々では歴史上は、お互いに無残な戦いが長く続いたが、今日に至って、EU各国は心の傷を払拭し、前向きな考え方に転換し続けている。この怨恨・対立を捨てて共

に平和を固守し、未来を構築するという新しい潮流に乗ることは、日中韓三カ国にとっても必要なことではないだろうか。

欧米はすでに数百年間世界の潮流をリードしてきたが、アジアの日中韓三カ国は手を組んで共に進んでいこうとする光景がなかなか見えてこない。逆に三カ国はお互いに敬意を払わず、海よりも深い怨恨を持って互いに対立し続けるということ自体、アジアにはヨーロッパのような智慧は生まれてこないのであろうか。心の嘆きを禁じ得ない。日中韓三カ国が手を組んで、世界の潮流をリードしていくことは、この百年以内には望めないことなのであるか。もしそうなら、三カ国ばかりかアジア諸国にとっても、悲劇といわざるを得ない。

EU の統合経験から分かるように、日中韓三カ国がお互いに非難敵視するのは損になる。三カ国はお互いに相手を冷静に見ることが必要である。三カ国は、歴史的な不快感や嫉妬心及び極端に走りやすい領土ナショナリズムを取り除き、隣人の成功をお互いに喜び、「勤勉革命」を活かし、アジアないし世界の共同繁栄に共に貢献していくべきである。日中韓三カ国は市場社会に基づく共存するアジア・世界を目指して、経済協力、日中韓連携していくべきであろう。EU 統合理念のような平和共存・融合の哲学思想と認識こそは、今日の日中韓三カ国が賢明に学ぶべき最も重要なことであると考えられる。

ここでは、EU 統合の理念や哲学的発想の角度から日中韓の学ぶべきことを議論した。当然、EU や NAFTA から学ぶべきことはこれに限らない。EU や NAFTA の交渉において、いかように繊細かつ上手に国民を説得し、世論を誘導するか、いかように順を追って一步一步進めていくか、等の問題において、あたかも鄭仁教が「EU 等の成功した既存の協議の事例と経験を参考にして、効果的に進めなければならない。……国内の葛藤関係を効果的に解消するためには、NAFTA の推進時にアメリカの国内政策と推進戦略を分析する必要がある」（鄭仁教他 2004 :13-14）と指摘したように、日中韓 FTA 交渉は EU や NAFTA からさまざまな角度から謙虚に学ばなければならない。

おわりに

今日、日本は「失われた 20 年」や「20 年不況」といわれている。韓国は金融危機を迎えようとしている。中国共産党は 2012 年 11 月の第 18 回党大会で、2020 年の GDP を 2010 年の 2 倍に増加させるという目標（中国版の国民収入倍增計画）を発表し、経済のさらなる発展を図らなければならないという重圧を受けている。まさに、日本は不況脱出、韓国は金融危機の回避、中国は成長の維持と、それぞれの意識をもって目標を達成し